

平成 28 年 12 月 5 日
消 防 庁

平成 28 年（1 月～6 月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は 20,180 件でした

総出火件数は、20,180 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 111 件、13 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が 11,227 件、車両火災が 1,930 件、林野火災が 812 件、船舶火災が 32 件、航空機火災が 3 件、その他火災が 6,176 件でした。

2 火災による総死者数は 850 人、負傷者数は 3,261 人でした

火災による総死者数は、850 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 653 人、車両火災 76 人、林野火災 6 人、船舶火災 0 人、航空機火災 0 人、その他火災 115 人となっています。

また、火災による負傷者数は 3,261 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 2,789 人、車両火災 100 人、林野火災 63 人、船舶火災 6 人、航空機火災 19 人、その他火災 284 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 519 人でした

建物火災における死者 653 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、572 人で、さらにそこから放火自殺者等

を除くと、519 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、87.6%で、出火件数の割合 54.8%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約 7 割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）

519 人のうち、65 歳以上の高齢者は 358 人(69.0%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 232 人、着衣着火 23 人、出火後再進入 10 人、その他 254 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は、「たばこ」、続いて「放火」

総出火件数の 20,180 件を出火原因別にみると、「たばこ」1,950 件(9.7%)、「放火」1,814 件(9.0%)、「こんろ」1,634 件(8.1%)、「たき火」1,352 件(6.7%)、「放火の疑い」1,278 件(6.3%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 3,092 件(15.3%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 441 件(21.2%(各都道府県における割合、以下同じ。))、埼玉県 238 件(22.6%)、大阪府 232 件(20.8%)、神奈川県 217 件(21.5%)、千葉県 205 件(21.5%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 11,227 件にあっては、「こんろ」1,607 件(14.3%)、「たばこ」1,145 件(10.2%)、「放火」810 件(7.2%)、「ストーブ」757 件(6.7%)、「配線器具」538 件(4.8%)の順となっています。林野火災 812 件では、「たき火」237 件(29.2%)、「火入れ」138 件(17.0%)、「放火の疑い」54 件(6.7%)、「たばこ」36 件(4.4%)、「火あそび」32 件(3.9%)の順となっています。

車両火災 1,930 件では、「排気管」291 件(15.1%)、「交通機関内配線」166 件(8.6%)、「放火」143 件(7.4%)、「電気機器」89 件(4.6%)、「たばこ」84 件(4.4%)の順となっています。

船舶火災 32 件では、「電灯電話等の配線」4 件(12.5%)、「放火」3 件(9.4%)、「排気管」2 件(6.3%)、「電気機器」2 件(6.3%)、「溶接機・切断機」2 件(6.3%)、「放火の疑い」2 件(6.3%)の順の順となっています。

航空機火災 3 件では、「排気管」1 件(33.3%)、「内燃機関」1 件(33.3%)、「配線器具」1 件(33.3%)となっています。

その他火災 6,176 件では、「たき火」879 件(14.2%)、「放火」832 件(13.5%)、「放火の疑い」688 件(11.1%)、「たばこ」685 件(11.1%)、「火入れ」582 件(9.4%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成 28 年 1 月～6 月の住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）は、519 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、358 人(69.0%)で、約 7 割を占めています。

平成 16 年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成 18 年 6 月から義務化され、既存住宅についても平成 23 年 6 月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成 27 年度は全国 4 ヶ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器の

ほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性（婦人）防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 28 年の放火及び放火の疑いによる火災は、3,092 件で、全火災の 15.3%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」（参照 URL：http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html）を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

(3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、812 件で、延べ焼損面積は約 362ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 28 年は「誓います 森の安全 火の始末」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

平成27年(1月～6月)と平成28年(1月～6月)の 火災件数等の比較

	平成27年	平成28年	前年同期比
総出火件数	22,027 件	20,180 件	-8.4 %
建物火災	12,091 件	11,227 件	-7.1 %
(うち住宅火災)	(6,770 件)	(6,155 件)	(-9.1 %)
車両火災	2,043 件	1,930 件	-5.5 %
林野火災	837 件	812 件	-3.0 %
船舶火災	49 件	32 件	-34.7 %
航空機火災	2 件	3 件	50.0 %
その他火災	7,005 件	6,176 件	-11.8 %
火災による死者	909 人	850 人	-6.5 %
火災による負傷者	3,552 人	3,261 人	-8.2 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	562 人	519 人	-7.7 %
うち65歳以上の高齢者	385 人	358 人	-7.0 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	3,558 件	3,092 件	-13.1 %
(うち放火)	(2,143 件)	(1,814 件)	(-15.4 %)
(うち放火の疑い)	(1,415 件)	(1,278 件)	(-9.7 %)
たばこ	2,126 件	1,950 件	-8.3 %
こんろ	1,842 件	1,634 件	-11.3 %
たき火	1,541 件	1,352 件	-12.3 %

平成28年(1月～6月)
における火災の状況(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況 -----	4
(9) 全火災の月別出火件数 -----	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数 -----	5
4 負傷者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	5
5 死者の発生状況 -----	6
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	6
(2) 経過別の死者発生状況 -----	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	7
(5) 建物火災における死者の発生状況 -----	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	9
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	10
6 放火火災の発生状況 -----	10
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	10
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	11
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	11
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	11
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	11-
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	11-

別 表

第1表 火災の概要 -----	12
第2表 都道府県別出火率 -----	12
第3表 四半期別火災発生状況 -----	13
第4表 都道府県別火災の概要 -----	14

平成28年（1月～6月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成28年（1月～6月）における出火件数は、20,180件で、これは、おおよそ1日あたり111件、13分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	11,227	55.6%	▲ 864	-7.1%
車両火災	1,930	9.6%	▲ 113	-5.5%
林野火災	812	4.0%	▲ 25	-3.0%
船舶火災	32	0.2%	▲ 17	-34.7%
航空機火災	3	0.0%	1	50.0%
その他火災	6,176	30.6%	▲ 829	-11.8%
総火災件数	20,180	100%	▲ 1,847	-8.4%

(2) 死傷者数

平成28年（1月～6月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	850	▲ 59	-6.5%	4.7人	火災23.7件に1人
負傷者数	3,261	▲ 291	-8.2%	17.9人	火災6.2件に1人

(3) 火災による損害

平成28年（1月～6月）における火災損害は375億1,158万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり	
焼損棟数	16,244	▲ 1,501	-8.5%	89棟	1.4棟
り災世帯数	9,943	▲ 1,356	-12.0%	55世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	555,862	▲ 51,938	-8.5%	3,054㎡	49.5㎡
建物焼損表面積(㎡)	59,462	▲ 3,765	-6.0%	327㎡	5.3㎡
林野焼損面積(a)	36,156	▲ 11,261	-23.7%	199a	44.5a
損害額(万円)	3,751,158	▲ 790,144	-17.4%	20,611万円	185.9万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災11,227件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	6,155	54.8%	▲ 615	-9.1%
一般住宅	4,098	36.5%	▲ 361	-8.1%
共同住宅	1,810	16.1%	▲ 229	-11.2%
併用住宅	247	2.2%	▲ 25	-9.2%
特定複合用途	950	8.5%	▲ 105	-10.0%
工場・作業場	825	7.3%	39	5.0%
非特定複合用途	366	3.3%	▲ 36	-9.0%
事務所等	358	3.2%	▲ 34	-8.7%
飲食店	272	2.4%	5	1.9%
倉庫	221	2.0%	▲ 36	-14.0%
物品販売店舗等	164	1.5%	7	4.5%
旅館・ホテル等	80	0.7%	15	23.1%
学校	79	0.7%	▲ 1	-1.3%
神社・寺院等	50	0.4%	6	13.6%
病院等	47	0.4%	▲ 5	-9.6%
社会福祉施設等	33	0.3%	▲ 8	-19.5%
遊技場等	30	0.3%	▲ 2	-6.3%
駐車場等	28	0.2%	9	47.4%
停車場等	21	0.2%	2	10.5%
グループホーム等	20	0.2%	▲ 8	-28.6%
公会堂等	19	0.2%	▲ 3	-13.6%
料理店等	12	0.1%	5	71.4%
劇場等	7	0.1%	0	0.0%
カラオケボックス等	7	0.1%	0	0.0%
公衆浴場	7	0.1%	3	75.0%
その他の用途の建物火災	1,476	13.1%	▲ 102	-6.5%
計	11,227	100%	▲ 864	-7.1%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 20,180 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
たばこ	1,950	9.7%	▲ 176	-8.3%
放火	1,814	9.0%	▲ 329	-15.4%
こんろ	1,634	8.1%	▲ 208	-11.3%
たき火	1,352	6.7%	▲ 189	-12.3%
放火の疑い	1,278	6.3%	▲ 137	-9.7%
火入れ	810	4.0%	▲ 114	-12.3%
ストーブ	784	3.9%	▲ 65	-7.7%
電灯電話等の配線	636	3.2%	▲ 26	-3.9%
配線器具	619	3.1%	▲ 9	-1.4%
電気機器	498	2.5%	▲ 27	-5.1%
火あそび	400	2.0%	▲ 81	-16.8%
マッチ・ライター	382	1.9%	▲ 48	-11.2%
排気管	335	1.7%	▲ 38	-10.2%
電気装置	261	1.3%	▲ 6	-2.2%
溶接機・切断機	213	1.1%	▲ 9	-4.1%
灯火	202	1.0%	▲ 18	-8.2%
焼却炉	192	1.0%	▲ 41	-17.6%
交通機関内配線	182	0.9%	▲ 39	-17.6%
取灰	137	0.7%	▲ 43	-23.9%
煙突・煙道	128	0.6%	3	2.4%
風呂かまど	109	0.5%	▲ 12	-9.9%
内燃機関	67	0.3%	11	19.6%
炉	65	0.3%	3	4.8%
衝突の火花	52	0.3%	▲ 4	-7.1%
かまど	37	0.2%	▲ 3	-7.5%
ボイラー	36	0.2%	▲ 15	-29.4%
こたつ	31	0.2%	▲ 4	-11.4%
その他	3,203	15.9%	▲ 185	-5.5%
不明・調査中	2,773	13.7%	▲ 38	-1.4%
計	20,180	100%	▲ 1,847	-8.4%

(2) 建物火災

建物火災 11,227 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
件数			構成比	
こんろ	1,607	14.3%	1,089	17.7%
たばこ	1,145	10.2%	785	12.8%
放火	810	7.2%	419	6.8%
ストーブ	757	6.7%	594	9.7%
配線器具	538	4.8%	303	4.9%
放火の疑い	475	4.2%	221	3.6%
電灯電話等の配線	440	3.9%	219	3.6%
電気機器	364	3.2%	144	2.3%
たき火	219	2.0%	79	1.3%
灯火	193	1.7%	156	2.5%
マッチ・ライター	159	1.4%	110	1.8%
電気装置	152	1.4%	23	0.4%
火あそび	133	1.2%	84	1.4%
溶接機・切断機	126	1.1%	17	0.3%
煙突・煙道	123	1.1%	74	1.2%
風呂かまど	106	0.9%	92	1.5%
取灰	87	0.8%	52	0.8%
火入れ	82	0.7%	19	0.3%
焼却炉	77	0.7%	24	0.4%
炉	58	0.5%	3	0.0%
かまど	35	0.3%	13	0.2%
こたつ	31	0.3%	26	0.4%
ボイラー	28	0.2%	18	0.3%
排気管	27	0.2%	3	0.0%
交通機関内配線	13	0.1%	3	0.0%
内燃機関	5	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	1,752	15.6%	630	10.2%
不明・調査中	1,685	15.0%	954	15.5%
計	11,227	100%	6,155	100%

(3) 林野火災

林野火災 812 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	237	29.2%
火入れ	138	17.0%
放火の疑い	54	6.7%
たばこ	36	4.4%
火あそび	32	3.9%
放火	26	3.2%
マッチ・ライター	23	2.8%
焼却炉	11	1.4%
取灰	11	1.4%
電灯電話等の配線	5	0.6%
排気管	2	0.2%
その他	128	15.8%
不明・調査中	109	13.4%
計	812	100%

(4) 車両火災

車両火災 1,930 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	291	15.1%
交通機関内配線	166	8.6%
放火	143	7.4%
電気機器	89	4.6%
たばこ	84	4.4%
電気装置	73	3.8%
内燃機関	59	3.1%
放火の疑い	59	3.1%
衝突の火花	51	2.6%
マッチ・ライター	45	2.3%
配線器具	36	1.9%
たき火	17	0.9%
電灯電話等の配線	14	0.7%
溶接機・切断機	13	0.7%
こんろ	11	0.6%
火入れ	8	0.4%
焼却炉	7	0.4%
取灰	3	0.2%
その他	416	21.6%
不明・調査中	345	17.9%
計	1,930	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 32 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電灯電話等の配線	4	12.5%
放火	3	9.4%
排気管	2	6.3%
電気機器	2	6.3%
溶接機・切断機	2	6.3%
放火の疑い	2	6.3%
こんろ	1	3.1%
電気装置	1	3.1%
その他	8	25.0%
不明・調査中	7	21.9%
計	32	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 3 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	1	33.3%
内燃機関	1	33.3%
配線器具	1	33.3%
計	3	100%

(7) その他火災

その他火災 6,176 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	879	14.2%
放火	832	13.5%
放火の疑い	688	11.1%
たばこ	685	11.1%
火入れ	582	9.4%
火あそび	233	3.8%
電灯電話等の配線	173	2.8%
マッチ・ライター	155	2.5%
焼却炉	97	1.6%
溶接機・切断機	71	1.1%
配線器具	44	0.7%
電気機器	43	0.7%
取灰	36	0.6%
電気装置	35	0.6%
ストーブ	25	0.4%
こんろ	15	0.2%
排気管	12	0.2%
ボイラー	8	0.1%
灯火	8	0.1%
炉	5	0.1%
煙突・煙道	4	0.1%
風呂かまど	3	0.0%
交通機関内配線	3	0.0%
かまど	2	0.0%
内燃機関	2	0.0%
衝突の火花	1	0.0%
その他	908	14.7%
不明・調査中	627	10.2%
計	6,176	100%

(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	4,052	20.1%
住宅の居室	2,984	14.8%
一般倉庫	718	3.6%
林野	710	3.5%
建物の外周部	560	2.8%
車両等の外周部	409	2.0%
道路	344	1.7%
公園	310	1.5%
物置・置き場	294	1.5%
ゴミ集積所	257	1.3%
車両船舶の運転席	241	1.2%
建物の廊下	218	1.1%
車庫・駐車場等	216	1.1%
トイレ	206	1.0%
玄関	149	0.7%
広間・ホール	75	0.4%
建物の階段室	49	0.2%
その他の出火箇所	8,388	41.6%
計	20,180	100%

(9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	3,478	17.2%	▲ 128	-3.5%
2月	3,438	17.0%	▲ 63	-1.8%
3月	4,196	20.8%	▲ 297	-6.6%
4月	3,256	16.1%	▲ 253	-7.2%
5月	3,380	16.7%	▲ 940	-21.8%
6月	2,432	12.1%	▲ 166	-6.4%
7月	0	0.0%	0	0.0%
8月	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%

計	20,180	100%	▲ 1,847	-8.4%
---	--------	------	---------	-------

(10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	960	4.8%
2～3時台	875	4.3%
4～5時台	759	3.8%
6～7時台	976	4.8%
8～9時台	1,538	7.6%
10～11時台	2,494	12.4%
12～13時台	2,497	12.4%
14～15時台	2,644	13.1%
16～17時台	2,266	11.2%
18～19時台	1,828	9.1%
20～21時台	1,317	6.5%
22～23時台	1,102	5.5%
不明	924	4.6%

計	20,180	100%
---	--------	------

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 3,261 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	2,789	85.5%	▲ 255	-8.4%
車両火災	100	3.1%	▲ 47	-32.0%
林野火災	63	1.9%	13	26.0%
船舶火災	6	0.2%	▲ 9	-60.0%
航空機火災	19	0.6%	19	0.0%
その他火災	284	8.7%	▲ 12	-4.1%

計	3,261	100%	▲ 291	-8.2%
---	-------	------	-------	-------

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 2,789 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	1,355	48.6%
共同住宅	546	19.6%
特定複合用途	196	7.0%
工場・作業場	153	5.5%
非特定複合用途	99	3.5%
併用住宅	71	2.5%
飲食店	62	2.2%
事務所等	27	1.0%
倉庫	24	0.9%
物品販売店舗等	20	0.7%
学校	16	0.6%
旅館・ホテル等	12	0.4%
病院等	11	0.4%
神社・寺院等	9	0.3%
料理店等	5	0.2%
その他の用途の建物火災	183	6.6%

計	2,789	100%
---	-------	------

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者850人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	653	76.8%	▲ 87	-11.8%
車両火災	76	8.9%	19	33.3%
林野火災	6	0.7%	1	20.0%
船舶火災	0	0.0%	▲ 4	-100.0%
航空機火災	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
その他火災	115	13.5%	14	13.9%
計	850	100%	▲ 59	-6.5%

(2) 経過別の死者発生状況

死者850人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率(%)
	5歳以下	6歳～64歳以下	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	0	134	59	1	194	22.8%	28	16.9%
放火自殺巻添え	0	2	0	0	2	0.2%	▲ 3	-60.0%
放火自殺等を除く	4	194	448	8	654	76.9%	▲ 84	-11.4%
逃げ遅れ	0	81	200	0	281	33.1%	▲ 97	-25.7%
着衣着火	0	7	42	1	50	5.9%	▲ 7	-12.3%
出火後再進入	0	4	7	0	11	1.3%	▲ 2	-15.4%
その他	4	102	199	7	312	36.7%	22	7.6%
計	4	330	507	9	850	100%	▲ 59	-6.5%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	180	187	22.0%
たばこ	79	86	10.1%
ストーブ	52	58	6.8%
放火の疑い	43	46	5.4%
こんろ	27	28	3.3%
配線器具	16	18	2.1%
電灯電話等の配線	13	13	1.5%
マッチ・ライター	13	14	1.6%
灯火	11	11	1.3%
たき火	10	10	1.2%
火入れ	7	7	0.8%
こたつ	6	6	0.7%
風呂かまど	3	3	0.4%
焼却炉	3	3	0.4%
排気管	3	4	0.5%
電気機器	3	3	0.4%
衝突の火花	1	3	0.4%
取灰	1	1	0.1%
その他	28	30	3.5%
不明・調査中	277	319	37.5%
計	776	850	100%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生した 火災件数	死者の発生人数							死者数 合計
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
建物計		587	529	50	8					653
住宅		514	464	42	8					572
	一般住宅	404	360	36	8					456
	併用住宅	7	6	1						8
	共同住宅	103	98	5						108
	劇場等									0
	公会堂等									0
	キャバレー等									0
	遊技場等									0
	性風俗施設									0
	カラオケボックス等									0
	料理店等									0
	飲食店									0
	物品販売店舗等	2	2							2
	旅館・ホテル等	2	1	1						3
	病院等									0
	グループホーム等									0
建 物 火 災	社会福祉施設等	2	2							2
	幼稚園等									0
	学校									0
	図書館等									0
	特殊浴場									0
	公衆浴場									0
	停車場等									0
	神社・寺院等	1	1							1
	工場・作業場	4	4							4
	スタジオ									0
	駐車場等									0
	航空機格納庫									0
	倉庫									0
	事務所等	3	3							3
	特定複合用途	12	10	2						14
	非特定複合用途	10	9	1						11
	地下街									0
	準地下街									0
	文化財									0
	その他	37	33	4						41
林野火災	6	6							6	
車両火災	68	62	4	2					76	
船舶火災									0	
航空機火災									0	
その他火災	115	115							115	
計		776	712	54	10	0	0	0	0	850

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率 (%)
	5歳 以下	6歳～ 64歳 以下	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	0	47	23	0	70	10.7%	0	0.0%
放火自殺巻添え	0	2	0	0	2	0.3%	▲1	-33.3%
放火自殺等を除く	3	171	403	4	581	89.0%	▲86	-12.9%
逃げ遅れ	0	74	191	0	265	40.6%	▲91	-25.6%
着衣着火	0	5	21	1	27	4.1%	▲8	-22.9%
出火後再進入	0	4	7	0	11	1.7%	▲2	-15.4%
その他	3	88	184	3	278	42.6%	15	5.7%
計	3	220	426	4	653	100%	▲87	-11.8%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	79	86	13.2%
放火	60	63	9.6%
ストーブ	51	57	8.7%
こんろ	27	28	4.3%
放火の疑い	27	30	4.6%
配線器具	16	18	2.8%
電灯電話等の配線	13	13	2.0%
灯火	11	11	1.7%
マッチ・ライター	8	8	1.2%
こたつ	6	6	0.9%
風呂かまど	3	3	0.5%
電気機器	2	2	0.3%
焼却炉	1	1	0.2%
たき火	1	1	0.2%
取灰	1	1	0.2%
その他	19	21	3.2%
不明・調査中	262	304	46.6%
計	587	653	100%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率 (%)
	5歳 以下	6歳～ 64歳 以下	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	0	35	17	0	52	9.1%	▲ 6	-10.3%
放火自殺巻添え	0	1	0	0	1	0.2%	▲ 2	-66.7%
放火自殺等を除く	3	156	358	2	519	90.7%	▲ 43	-7.7%
逃げ遅れ	0	65	167	0	232	40.6%	▲ 73	-23.9%
着衣着火	0	4	18	1	23	4.0%	▲ 5	-17.9%
出火後再進入	0	4	6	0	10	1.7%	1	11.1%
その他	3	83	167	1	254	44.4%	34	15.5%
計	3	192	375	2	572	100%	▲ 51	-8.2%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	74	81	14.2%
ストーブ	48	53	9.3%
放火	47	49	8.6%
放火の疑い	22	24	4.2%
こんろ	21	21	3.7%
配線器具	15	17	3.0%
電灯電話等の配線	11	11	1.9%
灯火	8	8	1.4%
マッチ・ライター	7	7	1.2%
こたつ	6	6	1.0%
風呂かまど	3	3	0.5%
焼却炉	1	1	0.2%
電気機器	1	1	0.2%
たき火	1	1	0.2%
取灰	1	1	0.2%
その他	16	18	3.1%
不明・調査中	232	270	47.2%
計	514	572	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（3,092件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	1,285	41.6%	▲ 248	-16.2%
一般住宅	374	12.1%	▲ 94	-20.1%
共同住宅	233	7.5%	▲ 51	-18.0%
特定複合用途	95	3.1%	▲ 41	-30.1%
事務所等	59	1.9%	▲ 4	-6.3%
非特定複合用途	45	1.5%	4	9.8%
物品販売店舗等	35	1.1%	▲ 3	-7.9%
併用住宅	33	1.1%	7	26.9%
倉庫	31	1.0%	▲ 11	-26.2%
学校	27	0.9%	1	3.8%
飲食店	20	0.6%	4	25.0%
工場・作業場	19	0.6%	▲ 13	-40.6%
病院等	16	0.5%	2	14.3%
神社・寺院等	13	0.4%	▲ 2	-13.3%
遊技場等	12	0.4%	▲ 2	-14.3%
旅館・ホテル等	11	0.4%	5	83.3%
停車場等	11	0.4%	3	37.5%
駐車場等	8	0.3%	3	60.0%
公会堂等	6	0.2%	2	50.0%
グループホーム等	5	0.2%	▲ 1	-16.7%
社会福祉施設等	5	0.2%	▲ 9	-64.3%
劇場等	4	0.1%	0	0.0%
その他の建物	223	7.2%	▲ 48	-17.7%
林野火災	80	2.6%	▲ 2	-2.4%
車両火災	202	6.5%	▲ 32	-13.7%
船舶火災	5	0.2%	3	150.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	1,520	49.2%	▲ 187	-11.0%
計	3,092	100%	▲ 466	-13.1%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	848	27.4%
住宅の居室	250	8.1%
公園	180	5.8%
建物の外周部	135	4.4%
道路	127	4.1%
トイレ	113	3.7%
ゴミ集積所	102	3.3%
一般倉庫	97	3.1%
林野	87	2.8%
建物の廊下	84	2.7%
車庫・駐車場等	81	2.6%
車両等の外周部	78	2.5%
車両船舶の運転席	71	2.3%
玄関	64	2.1%
物置・置き場	61	2.0%
建物の階段室	35	1.1%
広間・ホール	29	0.9%
その他の出火箇所	650	21.0%
計	3,092	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	628	20.3%	4	0.6%
2月	540	17.5%	11	2.1%
3月	579	18.7%	▲ 118	-16.9%
4月	475	15.4%	▲ 78	-14.1%
5月	530	17.1%	▲ 168	-24.1%
6月	340	11.0%	▲ 117	-25.6%
7月	0	0.0%	0	0.0%
8月	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	3,092	100%	▲ 466	-13.1%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	489	15.8%
月曜	407	13.2%
火曜	389	12.6%
水曜	439	14.2%
木曜	403	13.0%
金曜	431	13.9%
土曜	391	12.6%
出火曜日不明	143	4.6%
計	3,092	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	285	9.2%
2～3時台	274	8.9%
4～5時台	182	5.9%
6～7時台	107	3.5%
8～9時台	105	3.4%
10～11時台	161	5.2%
12～13時台	182	5.9%
14～15時台	257	8.3%
16～17時台	335	10.8%
18～19時台	291	9.4%
20～21時台	235	7.6%
22～23時台	279	9.0%
時間帯不明	399	12.9%
計	3,092	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年(概数)	20,180	3,092	15.3%

第1表 火災の概要

区分	平成28年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	20,180	22,027	-1,847	-8.4%
	建物	11,227	12,091	-864	-7.1%
	林野	812	837	-25	-3.0%
	車両	1,930	2,043	-113	-5.5%
	船舶	32	49	-17	-34.7%
	航空機	3	2	1	50.0%
	その他	6,176	7,005	-829	-11.8%
焼損棟数(棟)	16,244	17,745	-1,501	-8.5%	
り災世帯数(世帯)	9,943	11,299	-1,356	-12.0%	
建物焼損床面積(m ²)	555,862	607,800	-51,938	-8.5%	
建物焼損表面積(m ²)	59,462	63,227	-3,765	-6.0%	
林野焼損面積(a)	36,156	47,417	-11,261	-23.7%	
損害額(千円)	37,511,583	45,413,018	-7,901,435	-17.4%	
死者数合計 (人)	合計	850	909	-59	-6.5%
	(うち放火自殺者等)	(196)	(171)	(25)	(14.6%)
	建物	653	740	-87	-11.8%
	林野	6	5	1	20.0%
	車両	76	57	19	33.3%
	船舶	0	4	-4	—
	航空機	0	2	-2	—
その他	115	101	14	13.9%	
負傷者数合計 (人)	合計	3,261	3,552	-291	-8.2%
	建物	2,789	3,044	-255	-8.4%
	林野	63	50	13	26.0%
	車両	100	147	-47	-32.0%
	船舶	6	15	-9	-60.0%
	航空機	19	0	19	—
	その他	284	296	-12	-4.1%

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,019	41	135	1,699,982	5,412,731	1.88	0.76	滋賀県	252	9	39	545,689	1,419,178	1.78	0.63
青森県	302	22	44	539,179	1,343,829	2.25	1.64	京都府	291	11	55	451,006	2,573,710	1.13	0.43
岩手県	293	9	36	659,827	1,293,617	2.26	0.70	大阪府	1,118	49	270	1,275,275	8,850,125	1.26	0.55
宮城県	442	19	69	811,484	2,321,042	1.90	0.82	兵庫県	848	36	118	1,032,099	5,603,838	1.51	0.64
秋田県	189	12	35	1,932,544	1,048,227	1.80	1.14	奈良県	280	9	28	442,020	1,391,805	2.01	0.65
山形県	186	12	36	184,213	1,133,835	1.64	1.06	和歌山県	184	7	31	188,621	1,001,553	1.84	0.70
福島県	379	18	57	543,446	1,945,692	1.95	0.93	鳥取県	133	8	24	230,916	580,233	2.29	1.38
茨城県	601	24	72	1,591,995	2,962,968	2.03	0.81	島根県	136	9	20	304,928	703,499	1.93	1.28
栃木県	379	24	51	696,692	1,975,416	1.92	1.21	岡山県	341	20	35	443,844	1,933,270	1.76	1.03
群馬県	472	23	76	773,906	2,006,729	2.35	1.15	広島県	423	15	59	831,871	2,861,425	1.48	0.52
埼玉県	1,052	43	137	1,570,427	7,306,325	1.44	0.59	山口県	232	14	21	330,475	1,424,561	1.63	0.98
千葉県	954	41	152	1,491,657	6,258,197	1.52	0.66	徳島県	137	3	15	325,045	772,617	1.77	0.39
東京都	2,084	56	502	2,647,231	13,333,360	1.56	0.42	香川県	144	6	15	233,673	999,744	1.44	0.60
神奈川県	1,011	31	188	1,111,355	9,104,422	1.11	0.34	愛媛県	197	16	33	228,663	1,420,255	1.39	1.13
新潟県	334	22	71	834,018	2,325,875	1.44	0.95	高知県	149	4	21	1,014,426	742,619	2.01	0.54
富山県	111	10	22	246,988	1,082,233	1.03	0.92	福岡県	629	29	101	1,130,675	5,144,124	1.22	0.56
石川県	130	9	14	520,250	1,156,292	1.12	0.78	佐賀県	127	8	24	355,180	843,305	1.51	0.95
福井県	99	4	13	232,056	800,458	1.24	0.50	長崎県	234	7	45	217,905	1,552,846	1.51	0.45
山梨県	213	7	25	169,727	853,152	2.50	0.82	熊本県	339	10	41	1,976,152	1,809,595	1.87	0.55
長野県	491	25	60	1,301,183	2,135,762	2.30	1.17	大分県	202	7	29	291,915	1,186,039	1.70	0.59
岐阜県	405	22	53	695,100	2,080,497	1.95	1.06	宮崎県	221	8	36	446,406	1,124,189	1.97	0.71
静岡県	478	17	80	732,729	3,775,742	1.27	0.45	鹿児島県	337	23	54	958,100	1,678,731	2.01	1.37
愛知県	1,069	34	165	2,793,081	7,504,139	1.42	0.45	沖縄県	175	2	14	76,841	1,449,819	1.21	0.14
三重県	358	15	40	400,788	1,877,181	1.91	0.80	都道府県計	20,180	850	3,261	37,511,583	128,104,801	1.58	0.66

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成27年度消防防災・震災対策現況調査による（平成27年3月31日現在）。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)	
合計	20,180	11,227	812	1,930	32	3	6,176	16,244	555,862	59,462	36,156	850	3,261	9,943	22,124	37,511,583	
第1期	計	11,112	6,207	440	943	19	1	3,502	9,047	287,762	35,989	13,669	555	1,899	5,787	12,916	18,141,022
	1月	3,478	2,162	69	322	9		916	3,043	92,354	10,732	1,337	188	625	2,057	4,602	6,123,204
	2月	3,438	1,971	114	290	1		1,062	2,837	90,284	12,947	1,597	183	569	1,798	3,933	5,613,896
	3月	4,196	2,074	257	331	9	1	1,524	3,167	105,124	12,310	10,735	184	705	1,932	4,381	6,403,922
第2期	計	9,068	5,020	372	987	13	2	2,674	7,197	268,100	23,473	22,487	295	1,362	4,156	9,208	19,370,561
	4月	3,256	1,815	167	362	2		910	2,666	115,311	9,279	13,080	143	473	1,620	3,518	9,324,519
	5月	3,380	1,838	163	352	5	2	1,020	2,660	94,492	8,316	8,991	96	515	1,498	3,309	6,583,687
	6月	2,432	1,367	42	273	6		744	1,871	58,297	5,878	416	56	374	1,038	2,381	3,462,355
第3期	計																
	7月																
	8月																
	9月																
第4期	計																
	10月																
	11月																
	12月																

平成28年

第4表

都道府県別火災の概要（1/2）

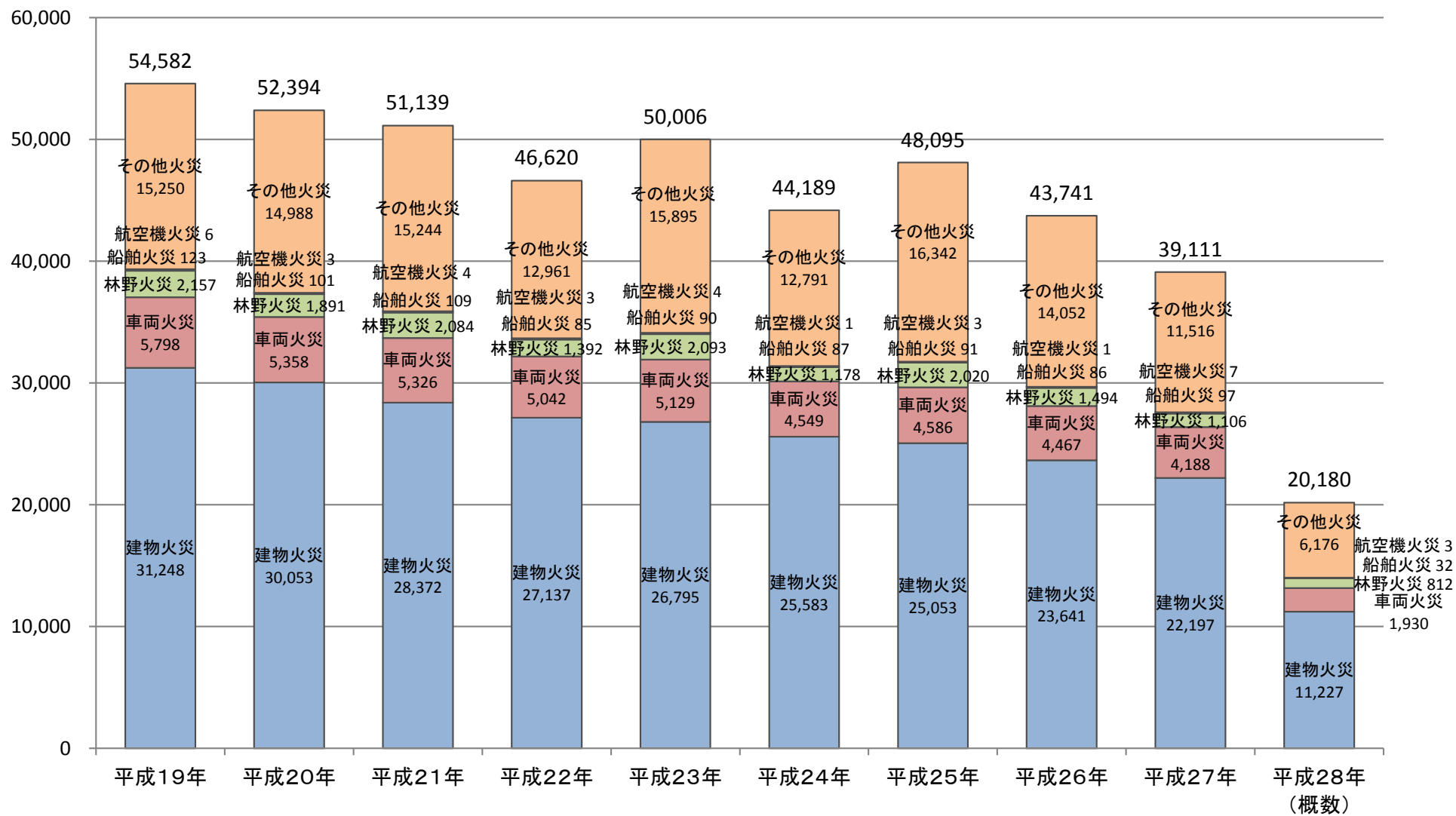
都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災						客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	都道府県名	
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他							
都道府県計	20,180	11,227	812	1,930	4	360	667	210	99	590	32	6	8	8	3	7	都道府県計
北海道	1,019	602	32	165		21	62	38	1	43	1					1	北海道
青森県	302	162	30	23		2	6	2		13	1					1	青森県
岩手県	293	137	48	23		6	7	2		8							岩手県
宮城県	442	222	24	54		10	29	2	3	10							宮城県
秋田県	189	105	25	19		5	4	2		8							秋田県
山形県	186	90	20	11			4	4		3							山形県
福島県	379	179	33	39		5	14	2		18	1					1	福島県
茨城県	601	272	35	67		5	21	2		39							茨城県
栃木県	379	175	24	45		12	14	2	1	16							栃木県
群馬県	472	206	13	44		5	20	6	1	12							群馬県
埼玉県	1,052	603	13	93		21	29	10	5	28							埼玉県
千葉県	954	510	34	73	1	19	29	2	4	18	2		1	1			千葉県
東京都	2,084	1,455		130		34	49	28	14	5	1		1				東京都
神奈川県	1,011	619	8	90		20	33	4	14	19	3	2	1				神奈川県
新潟県	334	218	17	36		9	9	2	1	15							新潟県
富山県	111	85	3	9		2	5			2							富山県
石川県	130	73	5	16		2	4		2	8							石川県
福井県	99	66	1	10		1	3	2		4							福井県
山梨県	213	70	11	17		2	5			10							山梨県
長野県	491	203	31	34		6	9	2	1	16							長野県
岐阜県	405	181	18	29		7	11		1	10							岐阜県
静岡県	478	265	9	48		10	13	6		19							静岡県
愛知県	1,069	559	25	112		21	62	18	5	6	2		1	1			愛知県
三重県	358	160	13	34		8	10	3		13							三重県
滋賀県	252	113	7	36		8	12	3	2	11	1				1		滋賀県
京都府	291	188	6	29	1	5	9	2	4	8							京都府
大阪府	1,118	765	8	100		15	39	13	14	19							大阪府
兵庫県	848	424	34	89		14	31	13	8	23	3				1	2	兵庫県
奈良県	280	120	7	21		2	14		3	2							奈良県
和歌山県	184	100	3	19	1	1	8	3		6							和歌山県
鳥取県	133	70	7	14		3	2	2	1	6							鳥取県
島根県	136	70	14	14		4	4	1		5							島根県
岡山県	341	176	33	31		8	9	2	2	10	1		1				岡山県
広島県	423	240	34	32		6	13	2		11	2				1		広島県
山口県	232	135	10	18		5	3	1	1	8							山口県
徳島県	137	70	13	21		4	9	2	1	5							徳島県
香川県	144	72	12	15		7	5	2		1							香川県
愛媛県	197	135	3	11		4	3			4	1		1				愛媛県
高知県	149	82	10	7			2			5							高知県
福岡県	629	415	5	66	1	7	19	4	2	33	2	1				1	福岡県
佐賀県	127	67	7	13		4	5	1	1	2	1			1			佐賀県
長崎県	234	115	6	30		8	5	4	2	11	6	3	1	2			長崎県
熊本県	339	170	34	30		6	4	4	1	15							熊本県
大分県	202	99	22	34		6	5	2	1	20	2			2			大分県
宮崎県	221	116	28	21		3	4	4		10							宮崎県
鹿児島県	337	180	22	32		5	6	5	2	14	2		1	1			鹿児島県
沖縄県	175	88	15	26		2	4	1	1	18							沖縄県

第4表

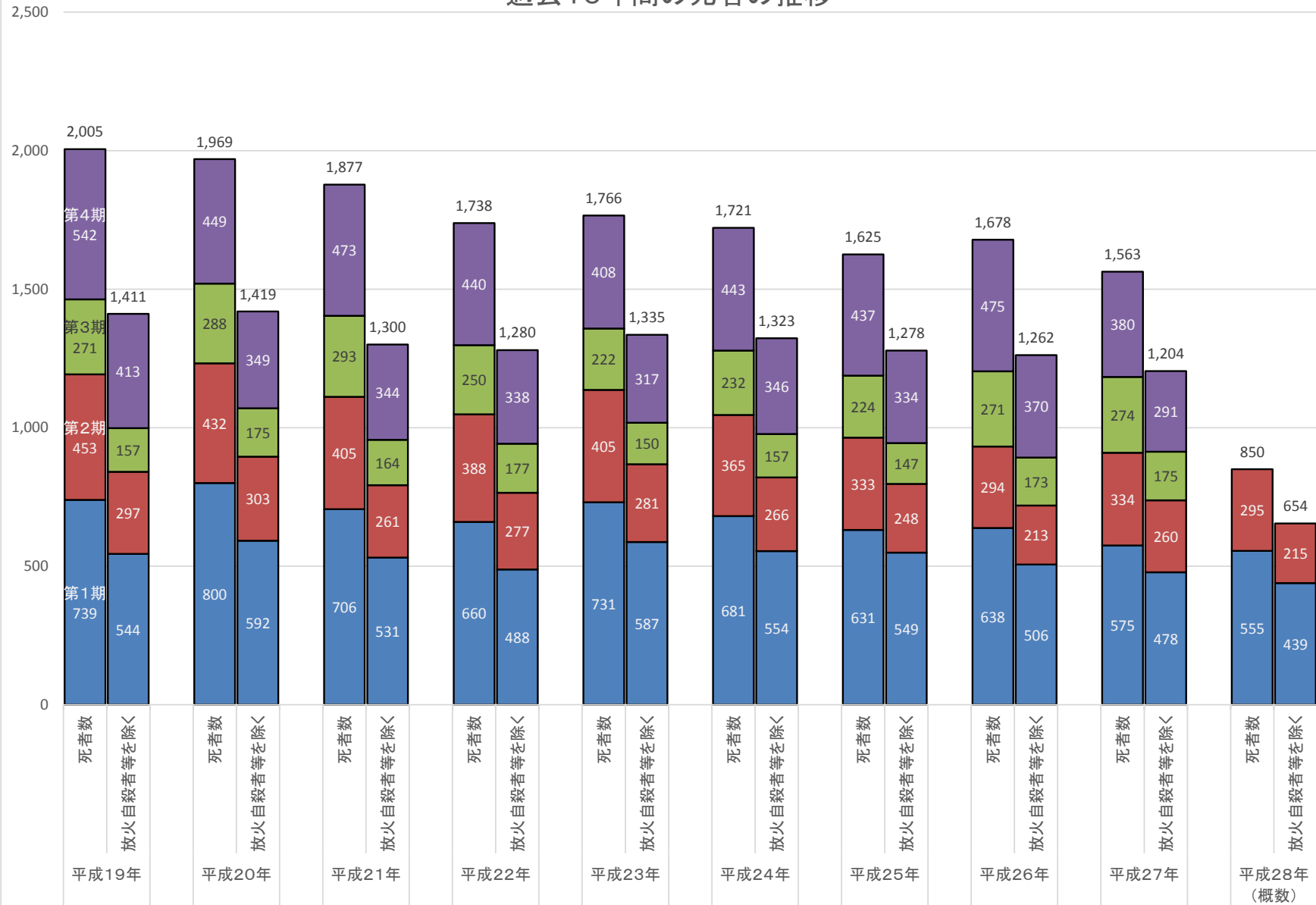
都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	3	6,176	3,137	683	408	1,948	16,244	555,862	59,462	36,156	850	3,261	9,943	37,511,583	都道府県計
北海道		219	115	16	14	74	796	34,252	3,368	6,016	41	135	433	1,699,982	北海道
青森県		86	58	4	1	23	303	18,121	1,594	1,330	22	44	182	539,179	青森県
岩手県		85	65	2	4	14	267	15,637	953	957	9	36	123	659,827	岩手県
宮城県		142	76	13	8	45	348	14,146	710	347	19	69	186	811,484	宮城県
秋田県		40	21	2	4	13	208	41,540	1,116	2,592	12	35	109	1,932,544	秋田県
山形県		65	40	1	3	21	139	4,471	457	279	12	36	62	184,213	山形県
福島県		127	100	6	5	16	306	16,205	780	8,021	18	57	144	543,446	福島県
茨城県		227	127	10	12	78	498	22,527	2,043	177	24	72	263	1,591,995	茨城県
栃木県		135	81	9	7	38	297	12,275	698	2,012	24	51	171	696,692	栃木県
群馬県		209	128	21	4	56	345	12,663	2,184	134	23	76	200	773,906	群馬県
埼玉県		343	168	37	23	115	953	20,798	3,660	156	43	137	587	1,570,427	埼玉県
千葉県		335	152	40	25	118	740	20,446	1,728	169	41	152	404	1,491,657	千葉県
東京都	1	497	123	140	67	167	1,659	11,186	4,476	131	56	502	1,139	2,647,231	東京都
神奈川県		291	107	55	34	95	783	16,488	2,520	20	31	188	569	1,111,355	神奈川県
新潟県		63	32	4	7	20	373	18,676	1,636	564	22	71	204	834,018	新潟県
富山県		14	5		1	8	110	5,964	187	52	10	22	58	246,988	富山県
石川県		36	25	2	1	8	113	8,600	584	25	9	14	68	520,250	石川県
福井県		22	11	1	1	9	90	3,750	260	7	4	13	44	232,056	福井県
山梨県		115	58	4	2	51	108	2,738	493	170	7	25	67	169,727	山梨県
長野県		223	148	5	2	68	295	15,440	2,517	1,582	25	60	141	1,301,183	長野県
岐阜県		177	118	8	9	42	282	11,827	1,423	114	22	53	191	695,100	岐阜県
静岡県		156	68	29	9	50	419	12,945	1,251	81	17	80	220	732,729	静岡県
愛知県		371	203	32	21	115	773	20,314	2,800	118	34	165	472	2,793,081	愛知県
三重県		151	67	7	5	72	236	8,227	581	285	15	40	128	400,788	三重県
滋賀県		95	61	5	3	26	205	5,720	489	414	9	39	108	545,689	滋賀県
京都府		68	29	11	4	24	263	6,714	463	105	11	55	202	451,006	京都府
大阪府	1	244	77	54	19	94	1,000	14,098	4,037	53	49	270	868	1,275,275	大阪府
兵庫県	1	297	141	38	18	100	538	20,782	1,133	375	36	118	361	1,032,099	兵庫県
奈良県		132	82	24	2	24	158	4,923	510	54	9	28	115	442,020	奈良県
和歌山県		62	37	6	5	14	154	5,663	356	139	7	31	74	188,621	和歌山県
鳥取県		42	20		4	18	116	6,646	817	28	8	24	65	230,916	鳥取県
島根県		38	29	1	1	7	114	5,065	395	241	9	20	47	304,928	島根県
岡山県		100	50	13	12	25	286	8,632	846	435	20	35	163	443,844	岡山県
広島県		115	70	11	8	26	381	13,832	966	740	15	59	195	831,871	広島県
山口県		69	37	5	7	20	225	8,511	588	41	14	21	132	330,475	山口県
徳島県		33	12	3	4	14	117	5,720	2,232	2,663	3	15	63	325,045	徳島県
香川県		45	32	2	2	9	113	4,819	346	24	6	15	58	233,673	香川県
愛媛県		47	25	4	6	12	223	7,042	531	54	16	33	127	228,663	愛媛県
高知県		50	32	2	1	15	135	3,586	464	22	4	21	88	1,014,426	高知県
福岡県		141	55	26	9	51	563	18,862	1,587	190	29	101	377	1,130,675	福岡県
佐賀県		39	22	1	7	9	83	2,806	559	13	8	24	66	355,180	佐賀県
長崎県		77	38	11	4	24	159	4,563	1,772	9	7	45	114	217,905	長崎県
熊本県		105	53	4	9	39	254	10,877	837	1,055	10	41	149	1,976,152	熊本県
大分県		45	25	4	2	14	140	3,397	622	2,500	7	29	80	291,915	大分県
宮崎県		56	37	1	1	17	190	8,406	1,169	996	8	36	91	446,406	宮崎県
鹿児島県		101	53	5	9	34	282	14,779	468	538	23	54	162	958,100	鹿児島県
沖縄県		46	24	4	2	16	104	1,183	256	128	2	14	73	76,841	沖縄県

過去10年間の火災の推移

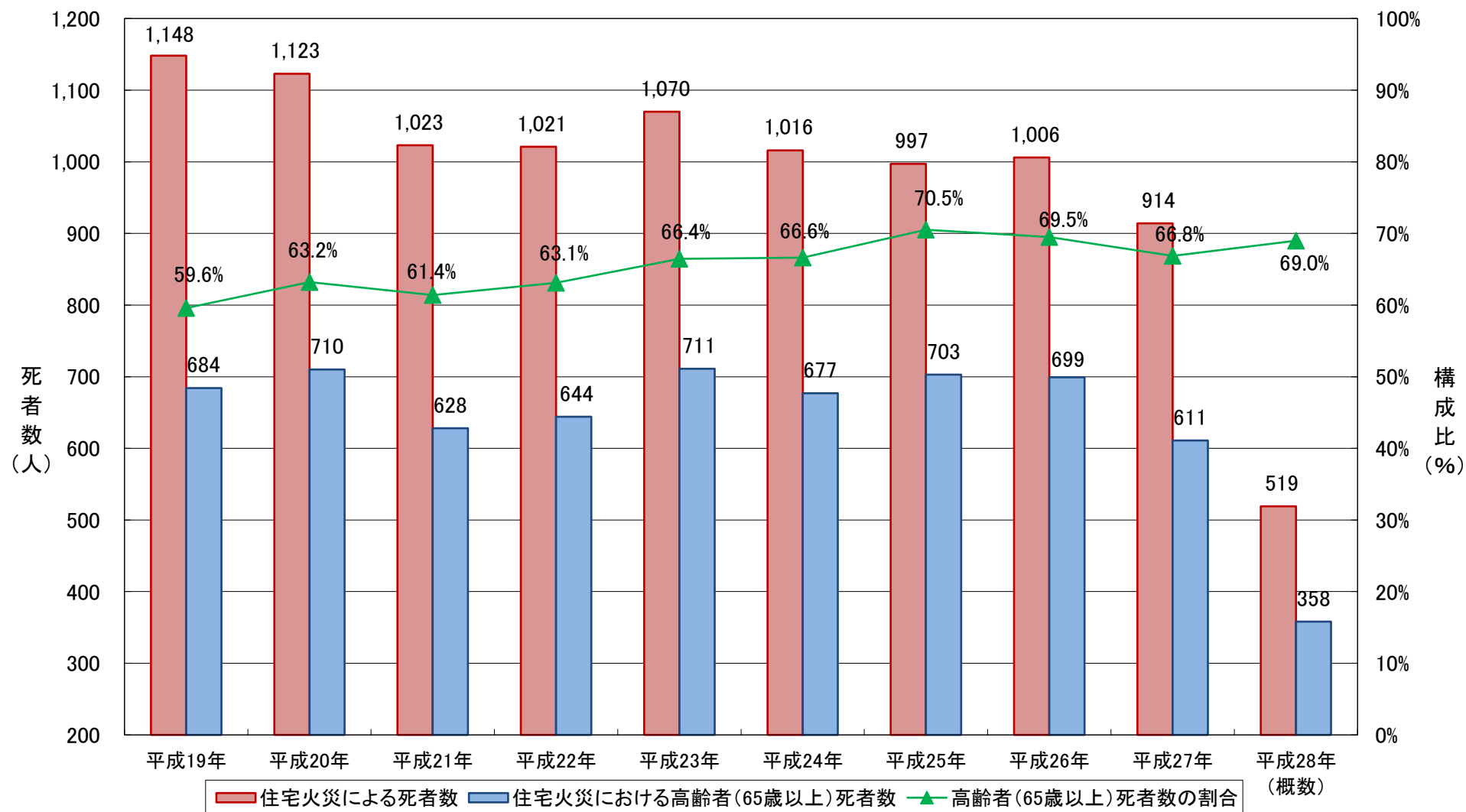


過去10年間の死者の推移

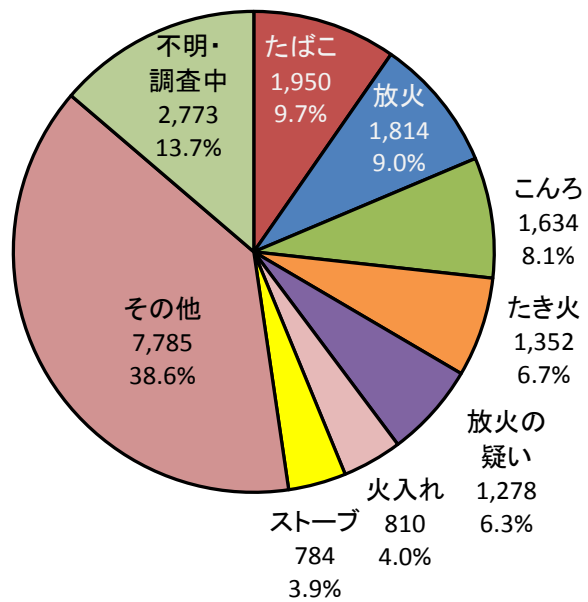


※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

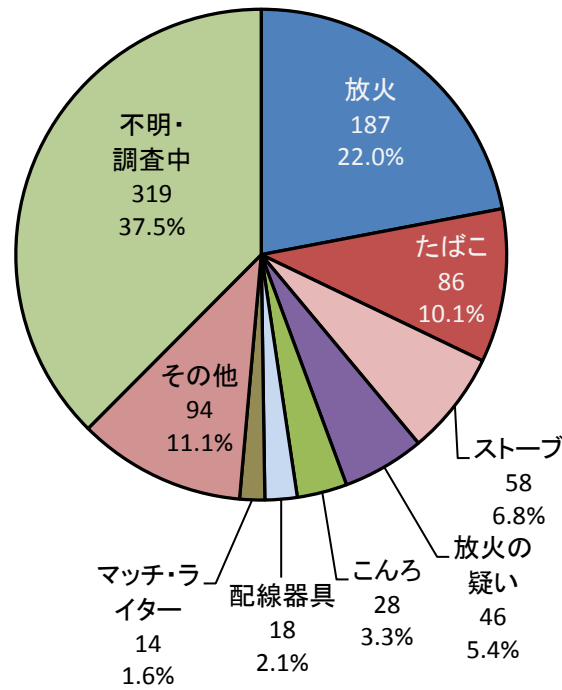
住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)



出火原因 全火災20,180件の内訳

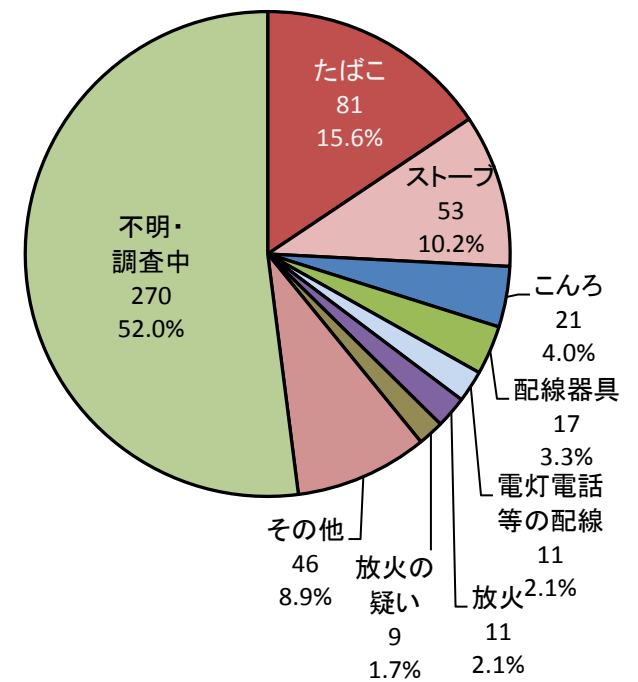


全火災の出火原因別死者 850人の内訳



住宅火災の出火原因別死者数 (放火自殺者等を除く。) 519人の内訳

※死者の発生した建物用途による。



平成28年(1月～6月)における火災の状況(概数)